

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	医療情報セキュリティ等対策経費	担当部局庁	医政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	①平成18年度～平成23年度 ②平成20年度～平成22年度、③平成22年度	担当課室	研究開発振興課 医療技術情報推進室	室長：渡辺顕一郎			
会計区分	一般会計	政策・施策名	I-3-1 医療情報化の体制整備の普及を推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	平成18年1月:IT新改革戦略 平成19年3月:医療・健康・介護・福祉分野の情報化グランドデザイン 平成20年8月:重点計画2008 平成21年4月:デジタル新時代に向けた新たな戦略～三カ年緊急プラン～ 平成21年7月:i-japan戦略2015 平成22年5月:新たな情報通信技術戦略				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①保健医療分野の公開鍵基盤(HPKI)認証局運用委託費 医療機関間等において安全を確保しつつ円滑な電子的診療情報を送受信するため、公開鍵基盤認証局の運営の管理。 ②重要インフラIT障害等連絡費 災害やサイバーテロなど、医療機関の情報システムの停止に備えた緊急連絡体制の確保。 ③医療情報化人材育成事業 地域の医療機関に対し、情報化に関する助言・指導・計画の策定と実施を行うための人材育成。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	別添のとおり						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	7	7	3	2	2
		補正予算					
		繰越し等					
		計	7	7	3	2	2
	執行額	7	5.2	0.9			
執行率(%)	100.0%	74.3%	30.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	全ての都道府県に地域の医療情報化に貢献し得る人材を育成する。	成果実績	—	—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	医療情報分野研修受講者数	活動実績 (当初見込み)	人	37	7	49	—
					(—)	(—)	(—)
単位当たりコスト	37,020(円/受講者1人当たり)	算出根拠	1,814,000円/49人=37,020円/受講者1人当たり				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	重要インフラIT等障害連絡費	0.1	0.1	—			
	医療情報化人材育成事業費	1.8	1.8				
	計	2	2				

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	地域の医療機関のセキュリティ等の強化を図る上で、必要な事業であることから、ニーズは高い。全ての都道府県に地域の医療情報化に貢献し得る人材を育成するためには、国費を投入すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	全ての都道府県に地域の医療情報化に貢献し得る人材を育成するためには、国が主導して行うべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			△	重要度・優先度は高いものの、達成度を明確に定量的に計測することは困難である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	事業の実施に必要な最低限の経費しか計上しておらず、受益者の負担も求めており妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			△	事業の実施に必要な最低限の経費しか計上していないため単位あたりコストの削減は困難であるが、その上で、可能な限りの節減を実施。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	必要最低限の経費のみの予算計上としている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	研修参加人数の見込み相違によることが要因。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	必要最低限の経費のみの予算計上としている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	研修を実施することで、地域の医療機関に対し、医療情報分野に関する助言、指導等の策定、実施が行われており、成果は十分に活用されている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検結果	研修期間の長さが参加者が増えない要因の一つであったが、研修方法の見直し(e-ラーニングの活用)の結果、研修参加者が大幅に増え、成果があったものと思慮される。					
	外部有識者の所見					
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	医療情報セキュリティ等対策経費については、医療機関間等において安全を確保しつつ円滑な電子的診療情報を送受信するため、公開鍵基盤の運営を管理する等のための経費であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	95	平成23年	0079	平成24年	058

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
0.9百万円

〔医療機関等において安全を確保しつつ円滑な電子的診療情報を送受信するための公開鍵基盤認証局の運営の管理・災害やサイバーテロなど、医療機関の情報システムの停止に備えた緊急連絡体制の確保・地域の医療機関に対し、情報化に関する助言・指導・計画の策定と実施を行うための人材育成のための経費〕



〔執行計画に基づき、予算を示達〕

A. 国立保健医療科学院
0.9百万円

B. 謝金
0.3百万円

C. 旅費
0.1百万円

D. 事務費
0.5百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.国立保健医療科学院			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	事務経費	0.5			
諸謝金	講師諸謝金	0.3			
委員等旅費	講師旅費	0.1			
計		0.9	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立保健医療科学院	医療情報化の体制整備の普及推進のための経費	0.9		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人(複数)	医療情報化の体制整備の普及推進に係る委員謝金	0.3		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人(複数)	医療情報化の体制整備の普及推進に係る委員旅費	0.1		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ミツイワ株式会社	当該事業に必要なシステム費用	0.2	随意契約	
2	アルカディン・ジャパン株式会社	当該事業に必要なシステム費用	0.2	随意契約	
3	とら屋事務(株)	当該事業に必要なOA機器	0.1	随意契約	

【事業概要】

医療情報セキュリティ等対策経費

<p>事業概要</p>	<p>①保健医療分野の公開鍵基盤(HPKI)認証局運用委託費 医師等が電子化された文書に電子署名を付すことで、文書の信頼性が担保できる仕組みを構築しており、その電子署名を付すためのカードを発行する認証局(サブ認証局)の証明書を発行し接続するためのルート認証局の運営管理を行った。</p> <p>②重要インフラIT障害等連絡費 災害やサイバーテロなど、医療機関の情報システムの停止に備えた緊急連絡体制の確保経費(内閣官房情報セキュリティセンターからの連絡用)。</p> <p>③医療情報化人材育成事業 地域の医療機関に対し、情報化に関する助言・指導・計画の策定と実施を行うための人材を育成するため、「病院情報システムの構築方策」、「地域医療連携の確立方策」、「医療安全を考慮したシステム運用」、「システムのセキュリティとプライバシー保護」、「医療分野のIT化のための目標を達成するための計画策定方策」等について研修を行っている。</p>
-------------	---

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	医療情報システム等標準化推進事業	担当部局庁	医政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	①平成16年度～、②平成19年度～	担当課室	研究開発振興課 医療技術情報推進室	室長：渡辺顕一郎			
会計区分	一般会計	政策・施策名	I-3-1 医療情報化の体制整備の普及を推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	平成18年1月:IT新改革戦略 平成19年3月:医療・健康・介護・福祉分野の情報化グランドデザイン 平成20年8月:重点計画2008 平成21年4月:デジタル新時代に向けた新たな戦略～三カ年緊急プラン～ 平成21年7月:i-japan戦略2015 平成22年5月:新たな情報通信技術戦略				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①高度医療情報普及推進事業 医療機関等の連携や情報共有が図られるよう、電子カルテ等医療情報システム等で使用する医療用語等のマスターの整備、普及推進。 ②医療情報システムのための医療知識基盤データベース研究開発事業 臨床研究や医療安全を推進する観点から、異なる表現であっても同一の意味する用語を一つの用語として整理できる電子辞書的なソフトの開発。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	別添のとおり						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	196	196	196	120	120
		補正予算					
		繰越し等					
		計	196	196	196	120	120
		執行額	196	196	184		
	執行率(%)	100.0%	100.0%	93.9%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	電子カルテ等医療情報システムの連携を進めるため、必要な共通の情報基盤となる用語・コードについて、定期的な維持管理を行う。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	医療用語等の標準マスター等のダウンロード件数	活動実績 (当初見込み)	件	70,048	88,403 (-)	64,105 (-)	- (-)
単位当たりコスト	567(円/件)	算出根拠	36,354,000円/64,105件=567円/1件当たり 平成24年度の①高度医療情報普及推進事業(36,354千円)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	高度医療情報普及推進事業費	36	36	-			
	データベース研究開発費	83	83				
計	120	120					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	病院内の医療情報システム(電子カルテ等)の普及を推進するための用語の標準化等の事業であり、ニーズは高い。全国的な普及を図る上でも、国費を投入すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国的な普及を図る上で、自治体等ではなく国主導で行うべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		△	医療は日進月歩の世界であり、日々新たな医療技術や疾患が発生していることから、あらかじめ目標値を設定することは困難である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	事業内容に応じて、公募並びに企画競争入札を行うことで競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者が負担すべき費用(通信料)については、自己負担としており、負担関係に問題はない。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	事業の実施に必要な最低限の経費しか計上していないため単位あたりコストの削減は困難であるが、その上で、必要があれば可能な限りの節減を実施。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	支出を行うにあたっては、必要性を勘案した上での支出を行っている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	必要最低限の経費のみの予算計上としている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	実績報告から見て他の手段と比較しても効果的な手段である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	年々着実にダウンロード件数が増えており、見込みに見合った実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	用語・コードを定期的に更新し医療機関に対し情報提供を行っており、成果物は十分に活用されている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	—	—	—		
点検結果	医療情報システムの標準化を推進することは重要であり、電子カルテ等医療情報システムの連携を進めるため、必要な共通の情報基盤となる用語・コードの整備を進めているところである。医療用語等の標準マスター等のダウンロード件数においても、年々着実に増えていることから、今後も継続して取り組むこととしている。				
	外部有識者の所見				
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	医療情報システム等標準化推進事業については、電子カルテ等医療情報システム等で使用する医療用語等のマスターの整備等を行うための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	執行状況・成果実績等を踏まえ、より効率的に事業を実施していく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	103	平成23年	0084	平成24年	063

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

①高度医療情報普及推進事業

厚生労働省
36百万円

【医療機関等との連携や情報共有が図られるよう、電子カルテ等医療情報システム等で使用する医療用語等のマスターを整備するための補助】



【公募】

医療用語などのマスターの維持・更新等を行う。

A. 一般財団法人医療情報システム開発センター
36百万円

②医療情報システムのための医療知識基盤データベース開発事業

厚生労働省
148百万円

【医療分野の情報化に伴い蓄積される医療情報を整理するシステムに対する補助】



【企画競争】

B. 国立大学法人 東京大学
148百万円

(医療知識基盤データベースの開発を行う。)



【委託・随意契約】

C. 民間会社等(3)
18百万円

システム開発、人件費等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(一財)医療情報システム開発センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	マスター作成、維持管理に係る経費	28			
諸謝金	会議出席謝金及び研究協力謝金	4			
消費税	消費税	2			
その他	印刷製本費、通信運搬費等	2			
計		36	計		0
B.国立大学法人東京大学			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	教員給与、職員賃金、諸謝金	96			
委託費	人件費等	18			
一般管理費	大学の管理経費	13			
その他	備品購入費、借料及び損料。会議費等	11			
消費税	消費税	7			
旅費	職員旅費等	3			
計		148	計		0
C.国立大学法人大阪大学			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	医療知識基盤データベースの拡充業務	13			
計		13	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人医療情報システム開発センター	マスター作成・維持管理	36	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京大学	医療知識基盤データベースの拡充等	137	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人大阪大学	医療知識基盤データベースの拡充等	13	随意契約	
2	(株)エネゲート	医療知識基盤データベースの拡充等	3	随意契約	
3	イトライアル株式会社	医療知識基盤データベースの拡充等	2	随意契約	

【事業概要】

医療情報システム等標準化推進事業

<p>事業概要</p>	<p>①高度医療情報普及推進事業 電子カルテ等医療情報システムで使用するため、必要な共通の情報基盤となる用語・コードについて整備・維持管理・普及促進を行い、医療機関が無償でダウンロードできるようにしている。</p> <p>②医療情報システムのための医療知識基盤データベース開発事業 医療分野の情報化に伴い蓄積される医療情報には様々な表現で入力が行われているところであり、同じ意味でも多様な表現があることから統計処理困難となっている。このため、臨床研究や医療安全を推進する観点から、異なる表現であっても同一の意味する用語を一つの用語として整理できる電子辞書的なソフトの開発を行っている。</p>
-------------	--

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	医療情報システムの相互運用性確保のための対向試験ツール開発事業		担当部局庁	医政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～		担当課室	研究開発振興課 医療技術情報推進室		室長：渡辺顕一郎	
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-3-1 医療情報化の体制整備の普及を推進すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	平成18年1月:IT新改革戦略 平成19年3月:医療・健康・介護・福祉分野の情報化グランドデザイン 平成20年8月:重点計画2008 平成21年4月:デジタル新時代に向けた新たな戦略～三カ年緊急プラン～ 平成21年7月:i-japan戦略2015 平成22年5月:新たな情報通信技術戦略			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各種情報システムの相互運用性確保を行うことで、医療機関のマルチベンダにおける費用負担の軽減に資するものであり、そのための対向試験ツールの開発、普及推進を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	医療機関内で使用される各部門系システムについての標準化を進めるため、異なるベンダ(メーカー等)間のシステムを対向試験ツールを使用し、実際に相互に接続して相手のシステムと支障なく情報のやり取りを可能にするための試験を行い、その結果を広く公表するもの。これにより、どのシステム同士が接続可能か把握することができ、その結果でコンポーネント化(部品化)された接続可能なシステムを医療機関が選択して導入することが可能となる。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算					
		繰越し等					
		計	108	89	89	30	30
	執行額	105	85	89			
	執行率(%)	97.2%	95.5%	100.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	対向試験ツールの結果、相互運用性の確保が確認できたシステム数		成果実績 システム	86	89	83	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	医療機関内の仕様の異なる各システムの相互接続性や互換性を確認するための取組を進めるためのシステムツールの開発を行う。		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-
単位当たりコスト	-		算出根拠	システムツールについて定量的表示が困難であることから、単位当たりのコストは算出不能。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	ツール開発費	30	30	-			
	計	30	30				

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	医療機関内の各システムの互換性等の確保を行い、効率的な医療情報システムの普及を図る事業であり、ニーズは高い。全国的な普及を図る上でも、国費を投入すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国的な普及を図る上でも、自治体等ではなく国主導で行うべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		△	医療システムの汎用性の観点から優先度は高いものの、システム技術も日々進化するものであることから、予め定量的な目標設定をすることは困難。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	企画競争入札を行い、事業者を選定しており、競争性は確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者であるメーカーには実証試験の参加にあたり参加料を徴収しており、負担関係に問題はない。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	事業の実施に必要な最低限の経費しか計上していないため単位あたりコストの削減は困難であるが、その上で、必要があれば可能な限りの節減を実施。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	支出を行うにあたっては、必要性を勘案した上での支出を行っている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	必要最低限の経費のみの予算計上としている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	実績報告から見て他の手段と比較しても効果的な手段である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	相当数のシステム試験を継続的に実施しており問題はない。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		△	これまでは主に対向試験ツールの開発を行ってきたものであり、25年度以降、普及推進に取り組むものである。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	—	—	—		
点検結果	医療機関のマルチベンダにおける費用負担の軽減の観点から非常に重要であり、医療機関内の仕様の異なる各システムの相互接続性や互換性を確認するための取組を進めるためのシステムツールの開発を進めているところである。相互運用性の確保が確認できたシステム数においても、年々着実に増えていることから、今後も継続して取り組むこととしている。				
	外部有識者の所見				
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	医療情報システムの相互運用性確保のための対向試験ツール開発事業については、異なるベンダ間のシステムを実際に相互に接続して相手のシステムと支障なく情報のやり取りを可能にするための試験を行うための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	執行状況・成果実績等を踏まえ、より効率的に事業を実施していく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	104	平成23年	0085	平成24年	064

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
89百万円

【医療機関内で使用される各部門系システムに
ついての標準化を進めるための補助】



【企画競争】

A. 一般社団法人 日本IHE協会
89百万円

〔医療情報システムの相互運用を確保する
ための接続試験用ツールの開発を実施。〕



【委託・随意契約】

B. 民間会社(3)
39百万円
...AJS(株) 18百万円

(システム開発)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.一般社団法人 日本IHE協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	人件費等	39			
人件費	事務局員給与等	24			
旅費	委員等旅費	14			
消費税	消費税	4			
役務費	資料翻訳	3			
借料及び損料	事務機器・サーバー借料等	3			
その他	印刷製本費、消耗品費	2			
計		89	計		0
B.AJS(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	コネクタソツール開発	18			
計		18	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人日本IHE協会	事務局業務及び報告書作成	89	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	AJS(株)	コネクタソツール開発(接続性確認検証ツール開発プロジェクト管理 等)	18	随意契約	
2	(株)グローバルラボ	コネクタソツール開発(ポータブルサーバの開発)	13	随意契約	
3	デジタルセンセーション(株)	コネクタソツール開発(インターネットサーバの開発)	9	随意契約	

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	医療情報システム普及啓発等経費		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度～		担当課室	研究開発振興課 医療技術情報推進室		室長：渡辺顕一郎		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-3-1 医療情報化の体制整備の普及を推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	平成18年1月:IT新改革戦略 平成19年3月:医療・健康・介護・福祉分野の情報化グランドデザイン 平成20年8月:重点計画2008 平成21年4月:デジタル新時代に向けた新たな戦略～三カ年緊急プラン～ 平成21年7月:i-japan戦略2015 平成22年5月:新たな情報通信技術戦略				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年発達した著しい情報処理技術や通信技術を活用した医療情報システムの標準化等の普及啓発を行い、内閣官房を中心とした政府及び各重要インフラ分野において官民の緊密な連携体制を構築する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	医療情報システムの標準化等の普及啓発及び、各重要インフラ分野との連携体制の構築。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	10	9	1	1	1	
	執行額	1	1.0	0.2				
	執行率(%)	10.0%	11.1%	20.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	医療情報システムの標準化等の普及啓発や、内閣官房を中心とした政府及び各重要インフラ分野において官民の緊密な連携体制の構築を図る		成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	医療情報システムの標準化等の普及啓発を行う		活動実績 (当初見込み)	-	-	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	-		(円/)	算出根拠	標準化普及啓発については定量的表示が困難であることから、単位当たりのコストは算出不能。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	医療システム普及開発等経費	1	1	-				
	計	1	1					

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	医療情報システムの普及に向け関係機関等との連携を行う必要がある、国費の投入は必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国的な普及を図る上でも、自治体等ではなく国が行うべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		△	定量的な目標設定は困難。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	事業の実施に必要な最低限の経費しか計上していないため単位あたりコストの削減は困難であるが、その上で、必要があれば可能な限りの節減を実施。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	必要最低限の経費のみを予算計上している。		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△	予算の削減を図るなど不要率解消に努めている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	必要最低限の経費のみを予算計上している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
-	-	-				
点検結果	-		-	事業の見直しを行い予算の縮減を図りつつも、医療情報システムの標準化等の普及啓発のために現地調査を行っていく必要があることから、今後も継続して取り組むこととしている。		
	-		-			
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	医療情報システム普及啓発等経費については、近年発達著しい情報処理技術や通信技術を活用した医療情報システムの標準化等の普及啓発を行うことを目的としており、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	107	平成23年	0088	平成24年	067

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
0.2百万円

[医療情報システムの標準化等の普及啓発及び、各重要インフラ分野との連携体制の構築のために必要な経費]



A. 事務費
0.2百万円

【職員旅費】

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.個人(複数)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	医療情報化の体制整備の普及推進に係る旅費	0.2			
計		0.2	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人(複数)	医療情報化の体制整備の普及推進に係る旅費	0.2		

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	シームレスな健康情報活用基盤実証事業		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	研究開発振興課 医療技術情報推進室		室長：渡辺顕一郎		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-3-1 医療情報化の体制整備の普及を推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	平成18年1月：IT新改革戦略 平成19年3月：医療・健康・介護・福祉分野の情報化グランドデザイン 平成20年8月：重点計画2008 平成21年4月：デジタル新時代に向けた新たな戦略～三カ年緊急プラン～ 平成21年7月：i-japan戦略2015 平成22年5月：新たな情報通信技術戦略				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	電子化される健康情報の高度利活用を図るため、医療・健診等におけるデータの相互利用をはじめとする情報共有のための方策や、個人の健康情報を有効に活用するための方策等の実証に取り組む。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域医療支援病院等を中心として病院から診療所、調剤薬局まで様々な施設間でのシームレスなデータ共有を行い、患者情報を共有しながら病態に応じた各施設の役割を分担し、二次医療圏を超えた地域連携体制を構築する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	/	173	150	90	90	
		補正予算	/	/	/	/	/	
		繰越し等	/	/	/	/	/	
	計	/	173	150	90	90		
	執行額	/	163	148	/	/		
執行率(%)	/	94.2%	98.7%	/	/			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	医療データ等の相互利用をはじめとする情報共有のための方策や、個人の健康情報を有効に活用するための実証を行う。		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	事業実績報告書の作成		活動実績 (当初見込み)	件	-	1 (1)	1 (1)	- (-)
			算出根拠		平成24年度のシームレスな健康情報活用基盤実証事業の執行額：148百万円			
単位当たりコスト	148百万(円/事業実績報告書)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	実証事業費	90	90	-				
	計	90	90					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	「新たな情報通信技術戦略」等で実施が掲げられており、ニーズが高い事業であり、国費を投入する必要のある事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	標準的な情報提供形態等を検討するための実証事業であり、「新たな情報通信技術戦略」等においても国での実施が掲げられている。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	「新たな情報通信技術戦略」等で実施が掲げられており、優先度の高い事業である。			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	企画競争入札を行い競争性の確保を図っている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	医療・健診等におけるデータの情報共有の方策や、個人の健康情報を有効に活用するための実証に取り組み、その成果を広く国民へ提供するものであり、全額国費で負担することは妥当である。			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	企画書審査委員会等において、コストについても削減に努めた。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業の実施に必要な支出を行うにあたり実情を勘案し支出を行っている。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	必要最小限の費用のみ予算要求している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	患者情報を共有しながら地域連携体制を構築する事業であり、国費で実施することが効果的である。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね当初見込みどおりの活動実績となっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	実証で得られた成果は、地域診療情報連携推進費補助金に活用され、複数の病院、診療所、薬局等での情報連携が開始されている。			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
	-	-				-
点検 結果	平成24年度は、医療データ等の相互利用をはじめとする情報共有のための方策や、個人の健康情報を有効に活用するための実証事業を行った。平成25年度については、平成24年度の成果を踏まえ、医療圏を超えた地域連携体制を構築していく。					
	外部有識者の所見					
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	シームレスな健康情報活用基盤実証事業については、様々な施設間でシームレスなデータ共有を行い、患者情報を共有しながら病態に応じた各施設の役割を分担することを目的とする事業であり、事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	-	平成23年	新23-0007	平成24年	853	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
148百万円

【企画競争】

A.(株)電算
148百万円

シームレスな地域連携医療の実現に向けて各種検討を行う。

【随意契約】

B.三菱電機インフォメーション
システムズ(株)
25百万円

情報連携基盤アプリケーション
の開発等。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)電算			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員賃金	53			
委託費	情報連携基盤・アプリケーション開発	25			
雑役務費	システム利用諸経費	23			
借料及び損料	賃借料など	17			
旅費	委員等旅費	12			
その他	消耗品費、諸謝金など	10			
消費税	消費税	7			
計		147	計		0
B.三菱電機インフォメーションシステムズ(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	情報連携基盤・アプリケーション開発	25			
計		25	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電算	シームレスな地域連携医療に向けた実証事業など	148	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機インフォメーションシステムズ(株)	情報連携基盤アプリケーションの開発	25	随意契約	

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	EBM普及推進事業		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	研究開発振興課 医療技術情報推進室		室長：渡辺顕一郎		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-3-1 医療情報化の体制整備の普及を推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	平成19年3月：医療・健康・介護・福祉分野の情報化グランドデザイン 平成19年5月：医療・介護サービスの質向上・効率化プログラム 平成19年6月：経済財政改革の基本方針2007 平成20年6月：IT政策ロードマップ 平成20年8月：重点計画2008 平成21年3月：規制改革推進のための3か年計画(再改定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	EBM(Evidence Based Medicine「根拠に基づく医療」)を推進することにより、最新かつ最適な情報に基づく治療法等を、専門分野外の診療を行う医師や医学雑誌等の情報の入手が難しい遠隔地に勤務する医師等を含め、全ての診療の場で容易に活用できる効果が期待されている。また、患者にとっても治療法等の拠り所となる科学的な根拠が明示されるため、自分の病気を十分に理解し、治療法等を選択することが可能となる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	EBMの普及・啓発等を進めていくため、インターネットの普及が進んだ現代社会において、診療ガイドラインや国内外の医学文献等について科学的に評価を行った上でデータベースとして整備し、インターネットを中心に広く国民へ提供する。このことにより、EBMの推進を図り、良質な医療提供体制を確保することができる。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算		154	150	150	150	
		繰越し等						
		計		154	150	150	150	
	執行額			152	149			
	執行率(%)			98.7%	99.3%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	診療ガイドライン等医学文献情報の整備数	成果実績	件	-	391	448	-	
		達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	ホームページのアクセス件数	活動実績	件	-	10,485,709	7,683,058	-	
		(当初見込み)		-	(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	225,641(円/診療ガイドライン等医学文献情報の整備数)		算出根拠	101,087,000円/448件=225,641円 平成24年度の診療ガイドライン等評価費、その他運営費(101,087千円)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	データベース整備費	49	49	-				
	診療ガイドライン等評価費	48	48					
	その他運営費	53	53					
計	150	150						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	医療の安全な提供、医療の質の向上に資する診療ガイドライン等の最新医学知識を閲覧可能にし「根拠に基づく医療」を推進していくものであり、国費を投入する必要がある事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	診療ガイドラインや医学文献等について、科学的に評価を行った上でデータベースとして整備し、広く国民へ提供するため、国として実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	「根拠に基づく医療」を推進していくものであり、優先度が高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	医学的知識について高い水準の見識が要求されることから、企画競争方式により調達を行った。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	診療ガイドラインや医学文献等について科学的に評価を行った上でデータベースとして整備し、広く国民へ提供するものであり、全額国費で負担することは妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	企画書審査委員会において、コストについても評価項目として、削減に努めた。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	事業を円滑に実施するため、委託先において一般競争入札や実績のある業者を選定し再委託しており、合理的なものとなっている。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の遂行に際して必要なもののみを支出している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	診療ガイドラインや国内外の医学文献等について科学的に評価を行った上でデータベースとして整備する事業であり、国費で実施することが効果的である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	専門分野外の診療を行う医師や遠隔地に勤務する医師等を含め、全ての診療の場で容易に活用され、また、患者にとっても自分の病気を十分に理解し、治療法を選択することができるようになっており活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検結果	平成24年度は448件の診療ガイドライン等医学文献情報の整備を行い、年々掲載数が増えているところである。平成25年度以降も引き続き整備を充実させ、EBMの普及・啓発等を進めていく。					
	外部有識者の所見					
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	EBM普及推進事業については、診療ガイドラインや国内外の医学文献等についてデータベースとして整備し、インターネットを中心に広く国民へ提供するための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	新23-0008	平成24年	854

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
149百万円

【診療ガイドラインや国内外の医学文献等についてデータベースを整備し、広く国民へ提供するための補助】



【企画競争】

A. 公益財団法人 日本医療機能評価機構
149百万円

〔 診療ガイドラインや国内外の医学文献等について科学的に評価し、データベースとして整備する。 〕



【企画競争・一般競争】

B. 民間会社(4)
17百万円
(株)パスコ 8百万円

(システム開発等)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.公益財団法人 日本医療機能評価機構			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	運用保守、ハウジング料等	41			
人件費	職員給与、研究員給与等	39			
委託費	人件費等 (株)パスコ、(株)ブレインソフト、(有)モッズ	17			
諸謝金	運営委員会等謝金	13			
賃借料	機器等借料、事務所借料等	11			
旅費	運営委員会等旅費	9			
その他	会議費、通信運搬費、消費税等	10			
賃金	派遣職員賃金、アルバイト賃金	9			
計		149	計		
B.(株)パスコ			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	システム開発	8			
計		8	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人 日本医療機能評価機構	診療ガイドライン等医学文献情報の整備	149	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パスコ	システム開発	8	3	
2	(有)モッズ医療情報	ガイドライン解説下案作成	4	5	
3	(株)ブレインソフト	システム運用	4	2	
4	富士通エフ・オー・エム株式会社	イラスト作成	1	2	

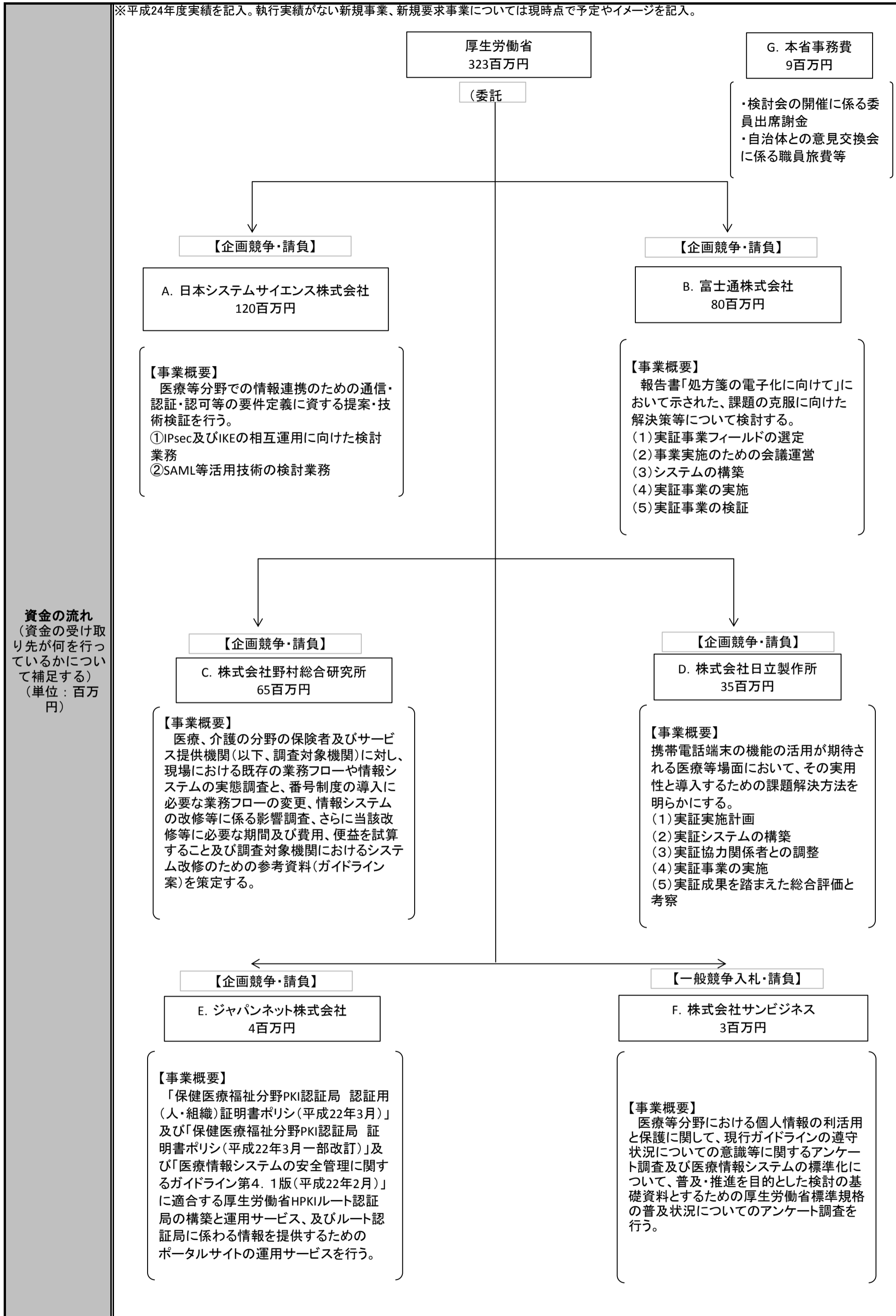
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	社会保障分野における情報連携基盤の整備に関する経費		担当部局庁	政策統括官(社会保障担当)	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	情報政策担当参事官室	情報政策担当参事官 鯨井佳則		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-3-1 医療情報化の体制整備の普及を推進すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・社会保障・税に関わる番号制度についての基本方針(平成23年1月31日社会保障改革検討本部決定) ・社会保障・税番号要綱(平成23年4月28日社会保障・税に関わる番号制度に関する実務検討会) ・社会保障・税番号大綱(平成23年6月30日政府・与党社会保障改革検討本部) 			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厚生労働省の重要政策課題である社会保障分野の情報化、基盤整備の推進について、ICカードの実証事業を踏まえ、また、社会保障・税に関わる番号制度の検討及び新たな情報通信技術戦略に基づく取組と軌を一にしつつ、情報基盤に求められる技術的要件の整理・技術開発や制度面の検討を着実に進めるため。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	社会保障分野での情報化・情報連携を一層推進する観点から、情報連携に求められる技術要件の明確化、技術開発などや制度面の検討を行う。 社会保障・税番号制度の導入に向け、社会保障分野において必要となる法整備及びシステム改修等に関する検討を深め、具体化するために必要な取組等を進める。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算		331	335	316	299
		補正予算		-	-		
		繰越し等		-	-		
		計		331	335	316	299
		執行額		305	323		
	執行率(%)		92%	96%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	社会保障分野における情報連携の仕組みの検討・具体化(社会保障・税番号制度の実装等)	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	<ul style="list-style-type: none"> ・社会保障分野サブワーキンググループ ・医療情報ネットワーク基盤検討会 ・保健医療福祉分野における公開鍵基盤認証局の整備と運営に関する専門家会議 等の開催 	活動実績 (当初見込み)		-	12	15	-
				-	(18)	(24)	(33)
単位当たりコスト	(40万円/回)		算出根拠	平成24年度における検討会経費を開催回数実績で除したもの。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	(目)情報処理業務庁費	280	280	保健医療分野の公開鍵基盤(HPKI)認証局構築費及び検討会経費の減。			
	(目)庁費	22	10				
	(目)諸謝金	9	6				
	(目)委員等旅費	4	2				
	(目)職員旅費	1	1				
	計	316	299				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国民の給付と負担の公平性、明確性を確保するとともに、国民の利便性の更なる向上を図ることが可能となるほか、行政の効率化等に資する効果が期待できる事業であり、国費を投入すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国民の利便性の更なる向上及び行政の効率化を図るため、情報基盤に求められるデータの標準化・技術的要件の整理・技術開発や制度面の検討は、国で実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	厚生労働分野における情報政策を推進するとともに、政府が進める成長戦略及びIT戦略等の一環となる事業であり、優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	当省の公共調達委員会(外部委員含む)の審査を経て、企画競争を実施している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	必要経費のみ(諸謝金等)計上しており妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	社会保障・税番号制度の導入に向け、社会保障分野において必要となる法整備及びシステム改修等に関する検討を深め、具体化するために必要な取組であり、実効性の高い事業である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	報告書として取りまとめ、翌年度以降の検討に活用している。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	社会保障・税番号大綱(平成23年6月30日政府・与党社会保障改革検討本部)等において、各省の役割分担が示されており、内閣官房を中心に各省と連携を取りながら、制度施行に向けて準備を行っている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		社会保障・税番号制度	内閣官房			
点検結果	<p>・国民の利便性の更なる向上及び行政の効率化に資するため、特定の者の利益とならないよう留意しつつ、企画競争により競争性を確保するように努め、また、評価者においても当該事業の知識のある第三者に依頼し、適正な評価・選定をおこなっている。今後も内閣官房及び各省と連携を取りながら、制度施行に向けて、効率的な予算執行に努めるとともに実績等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。</p> <p>・本件事業においては「社会保障分野サブワーキンググループ」「医療情報ネットワーク基盤検討会」「保健医療福祉分野における公開鍵基盤認証局の整備と運営に関する専門家会議」等の開催回数を活動指標としているところ、24年度は前年度以上の実績となっており、事業の目的に貢献するものと判断できる。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	事業の必要性、執行の観点からの評価としては概ね妥当であるが、引き続き効果的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	保健医療分野の公開鍵基盤認証局(PKI)認証局構築費及び検討会経費の見直しを行った。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	93	平成24年	935

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.日本システムサイエンス株式会社			E.ジャパンネット株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事業企画、事業推進、報告書作成	49	人件費	認証局の運営	2
委託費	SAML WGの企画運営、報告書作成	30	事業費	認証局の運営	1
委託費	VPN相互運用性WGの企画運営、報告書作成	11	一般管理費	光熱費等の間接経費	1
委託費	機関認証WGの企画運営、報告書作成	7			
人件費	ユースケースWGの企画運営、報告書作成	6			
人件費	各WG運営支援、資料作成費等管理諸経費	6			
一般管理費	事業経費間接経費	5			
謝金	WG委員への謝金	1			
消費税	課税対象業者による消費時	5			
計		120	計		4
B.富士通株式会社			F.株式会社サンビジネス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	ハードウェア/ソフトウェア費、設計/開発費、通信費	22	人件費	アンケート調査等	1
事業費	設計/開発費	52	事業費	調査項目の検討、調査手法の検討等	1
事業費	通信費	1	一般管理費	光熱費等の間接経費	1
事業費	ポスター等印刷物	1			
消費税	課税対象業者による消費時	4			
計		80	計		3
C.株式会社野村総合研究所			G.本省事務費		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	現状調査、各種技術支援、報告書作成	56	諸謝金	検討会開催に係る委員出席謝金	4
WG開催経費	WG委員への謝金、旅費	6	庁費	検討開催に係る会議費、備品購入等	3
消費税	課税対象業者による消費時	3	職員旅費	自治体との意見交換に係る職員旅費	1
			委員等旅費	検討会開催に係る委員旅費	1
計		65	計		9
D.株式会社日立製作所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	現状調査等	10			
人件費	医療分野での技術検討	8			
人件費	携帯端末アクセスの技術検討	7			
人件費	報告書作成	7			
消費税	課税対象業者による消費時	3			
計		35	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本システムサイエンス株式会社	医療等分野での通信・認証・認可等の要件定義に資する提案・技術検証請負業務	120	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通株式会社	処方箋の電子化に向けた検討のための実証事業に関する請負業務	80	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社野村総合研究所	療・介護分野の番号制度導入による情報保有機関等の影響度に係る調査研	65	随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日立製作所	医療等分野での携帯電話端末の活用に関する実証事業請負業務	35	随意契約	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ジャパンネット株式会社	保険医療福祉分野の公開鍵基盤(PKI)認証局の運用(平成24年度分)	4	国債	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社サンビジネス	医療機関等における個人情報の取扱い等に関するアンケート調査	3	9	55.8%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社岡村製作所	間仕切壁設置工事	3		
2	有限会社タケマエ	備品購入	2		
3	株)JTB首都圏 BTO新橋営業	自治体との意見交換に係る職員旅費	0.8		
4	扶桑速記印刷株式会社	議事録作成業務	0.6		
5	ニッタン株式会社	消防設備改修工事	0.6		
6	委員A	検討会開催に係る委員出席謝金、委員等旅費	0.4		
7	委員B	検討会開催に係る委員出席謝金、委員等旅費	0.3		
8	委員C	検討会開催に係る委員出席謝金、委員等旅費	0.3		
9	八重洲電気(株)	電気・電話・LAN配線作業	0.3		
10	委員D	検討会開催に係る委員出席謝金、委員等旅費	0.3		

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	医療情報連携・保全基盤推進事業		担当部局庁	医政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度(単年度事業)		担当課室	研究開発振興課 医療技術情報推進室		室長: 渡辺 顕一郎	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	I-3-1 医療情報化の体制整備の普及を推進すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	平成21年4月: デジタル新時代に向けた新たな戦略~三カ年緊急プラン~ 平成21年7月: i-japan戦略2015 平成22年5月: 新たな情報通信技術戦略			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医療機関の医療情報システム内の主要情報を外部に保存し、災害など非常時のバックアップとするとともに、連携する医療機関からも情報を見て診療に役立てられるよう、「情報連携・保全基盤整備」を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	診療情報を必要に応じて医療機関相互で参照し、診療に活用するなど、安全かつシステムベンダーにとらわれない「情報連携基盤(サーバ等機器・設備システム)」を整備するものに対する補助。(補助率1/2)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位: 百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算		950			
		補正予算		▲ 296			
		繰越し等					
	計			654			
	執行額			638			
執行率(%)			97.6%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	診療情報を必要に応じて医療機関相互で参照し、診療に活用するなど、質の高い地域医療連携を推進する。			成果実績	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	補助実績施設数			活動実績 (当初見込み)	-	-	21
			施設	(-)	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	45,250,000(円/1施設当たり)		算出根拠	950,250,000円/21施設=45,250,000円/1施設当たり			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	-	-	-	-			
	計						

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	先の震災では津波により診療情報が流失したため、適切な医療の継続が困難になったが、この事業はその経験を生かし、平時における診療情報の保全(バックアップ)を兼ね備えた医療連携事業であり、ニーズは高い。また、地方自治体を越えた地域の医療情報連携も可能となるよう、国費を投入すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地方自治体を越えた地域の医療情報連携も可能となるよう、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		△	重要度・優先度は高い事業であるが、どの単位(医療圏、県、法人等)で連携するのかが医療機関側の意向もあることから、定量的な目標を設定することは困難。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	交付申請書を審査し、支出先の選定を行っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	医療機関側においてもメリットがあることから、国1/2、事業者1/2負担は妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	交付申請書を審査したところ、コスト水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	補助事業のため、交付申請書を審査し、事業に必要なものに限定して交付決定を行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	事業に要する経費、箇所数が見込みを下回ったため。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業実施にあたっては、効果・コスト等に配慮した上で実施するよう要綱に明示している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	複数の病院、診療所、薬局等での情報連携が開始されており、今後さらに連携機関が増える地域もある。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	-	-	-		
点検結果	点検の結果、特に改善を要する事項は見つからなかった。				
	外部有識者の所見				
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	新24-0009	平成24年	新24-0008

厚生労働省
平成24年度 638百万円

医療機関の主要な診療データを外部に保存することで、災害など非常時のバックアップとするとともに、連携医療機関相互でデータの閲覧を可能とすることにより、災害などの非常時に過去の診療情報による継続した医療の提供及び質の高い地域医療連携の推進を図る

【補助】 ↓

A.事業実施施設(21)
638百万円
(補助額1位 医療法人社団直和会
平成立石病院、医療法人社団大坪
会三軒茶屋病院 95百万円)

データ蓄積サーバーの開発・導入し、連携医療機関で利用している電子カルテシステム等の情報システムと接続し、データの蓄積を行う

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.医療法人社団直和会平成立石病院			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
需用費	サーバー等機器購入費、取付工事費等	95			
計		95	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	医療法人社団直和会 平成立石病院	医療情報連携・保全基盤整備のためのサーバーシステムの導入等	95		
1	医療法人社団大坪会 三軒茶屋病院	医療情報連携・保全基盤整備のためのサーバーシステムの導入等	95		
3	国立病院機構名古屋医療センター	医療情報連携・保全基盤整備のためのサーバーシステムの導入等	74		
4	和歌山県立医科大学附属病院	医療情報連携・保全基盤整備のためのサーバーシステムの導入等	72		
5	東京都医療保健協会練馬総合病院	医療情報連携・保全基盤整備のためのサーバーシステムの導入等	45		
6	社会医療法人北斗 北斗病院	医療情報連携・保全基盤整備のためのサーバーシステムの導入等	41		
7	医療法人志仁会 西脇病院	医療情報連携・保全基盤整備のためのサーバーシステムの導入等	36		
8	医療法人社団平成会 藤枝平成記念病院	医療情報連携・保全基盤整備のためのサーバーシステムの導入等	25		
9	東京医科歯科大学医学部附属病院	医療情報連携・保全基盤整備のためのサーバーシステムの導入等	23		
10	国立病院機構呉医療センター	医療情報連携・保全基盤整備のためのサーバーシステムの導入等	21		